

様式第 4

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 4 号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

吉岡町長 様

申請者

住 所

氏 名

印

私は、^(注1) の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 4 号の規定に基づき認定されるようお願いします。
記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近 1 か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近 1 か月間の売上高等

円

B : A の期間に対応する前年 1 か月間の売上高等

円

(ロ) 最近 3 か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

C : A の期間後 2 か月間の見込み売上高等

円

D : C の期間に対応する前年の 2 か月間の売上高等

円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(※詳細は別紙「理由書」へ記入)

(注 1) 「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日

吉認第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(認定者) 吉岡町長

印

申請者名: _____
(名称及び代表者の氏名)

事業が属する業種 (細分類番号と細分類業種名)

	業		業		業
	業		業		業

※業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

【A】 災害等の発生における最近1か月間の売上高等

年 月の企業全体の売上高	【A】	円
--------------	-----	---

【B】 Aの期間に対応する前年同期の売上高

年 月の企業全体の売上高	【B】	円
--------------	-----	---

(イ) 最近1か月の売上高の減少率 (実績)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

【C】 Aの期間後2か月の見込み売上高

年 月の企業全体の売上高		円
年 月の企業全体の売上高		円
(合計)	【C】	円

【D】 Cの期間に対応する前年同期の売上高

年 月の企業全体の売上高		円
年 月の企業全体の売上高		円
(合計)	【D】	円

【A】	【C】	【A】 + 【C】
円	円	円

【B】	【D】	【B】 + 【D】
円	円	円

(ロ) 最近3か月間の売上高の減少率 (実績見込み)

$$\frac{【B+D】 \text{円} - 【A+C】 \text{円}}{【B+D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

資本金 _____ 円

従業員数 _____ 人

(申請に必要な書類)

- ・ 認定申請書 原本1通
- ・ 申請書の添付書類4号-1、4号-2
- ・ 理由書または罹災証明
- ・ 売上高がわかる証拠書類(試算表、売上台帳等)の写し
- ・ 直近の決算報告書及び申告書(個人事業主は申告書)の写し
- ・ 履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書の写し(発行から3ヵ月以内のもの)
- ・ 委任状(金融機関が代理申請を行う場合)
- ・ その他町長が必要とするもの

令和 年 月 日

吉岡町長 様

申請者

住 所 _____

氏 名 _____

印

(名称及び代表者の氏名)

理 由 書

(災害の影響により経営の安定に支障が生じている具体的理由)

- * 内容は、認定申請人の事業実態に照らし適切なものであり、かつ、客観的にみて合理的な因果関係が認められる必要があります。
- * 客観的に災害に起因するとわかるように、できるだけ具体的に記載してください。